

女性の社会的地位の変化と子どもの教育達成

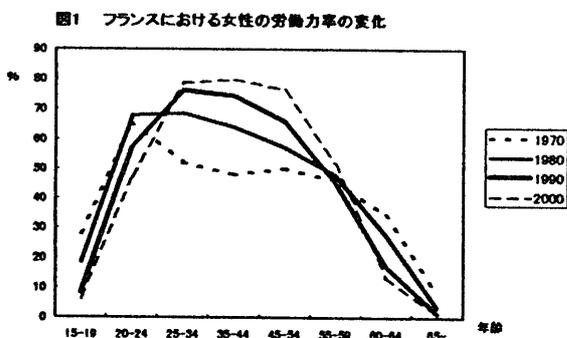
都 村 開 人 (京都大学大学院)

1. はじめに——フランスのケース

女性の高学歴化が進み、労働力率が上昇すると、その子どもの教育達成はどのように変化するのでしょうか。本発表では、日本について女性の社会的地位の変化が子供の教育達成に及ぼす影響を検討する。分析に入る前に、フランスの例を概観してみよう。

図1は、1970～2000年のフランスにおける女性の労働力率の変化を見たものである。1970年の女性の労働力率は、20-24歳の年齢層で65.6%ともっとも高く、25-34歳で52.2%まで下降し、その後の年齢で上昇することはない。つまり、出産や育児が行われる25-34歳で離職した後、中高年で職業に戻ることは少ない。

1980年になると、25-34歳の労働力率が16.5ポイント増加して68.7%となり、35-44歳でも64%まで上昇している。このようにフランスでは、1970年から1980年の間に、出産・育児期の労働力率が上昇した。1980年の25-34歳は1946-1955年に出生したコーホートであるから、おおよそ1940年代半ば以降に出生した女性から変化が始まったと考えられる。1946-55年に出生したコーホートは、1990年には35-44歳、2000年には45-54歳の年齢層に該当し、それぞれ労働力率を大幅に高めている。その結果、2000年には、女性の労働力率を示すグラフは、完全な台形型となった。



資料: OECD, Labour Force Statistics, 1965-85, 1980-2000を用いて作成

1940年代半ば以降に出生したコーホートが、出産育児期に入った1970年代中頃に、女性のライフコースが変化したことはいく

つかの背景要因がある。第1に、1940年代半ばに出生したコーホートから、バカロレア以上の学歴を有する者が増加し、高学歴化が進行した。第2に、賃金や雇用についての男女平等を促進する法制が整備され、女性の雇用機会が開かれた。第3に、家族政策において、従来の専業主婦優遇政策が廃止され、多様な家族のあり方が認められるようになったことにより、女性の雇用が促進された。

それでは、女性(母親)のライフコースの変化は、子どもの教育達成にどのような影響を与えたのであろうか。グランゼコールの事例を参照してみよう。表1は、理工科学校の学生の父親と母親の職業およびその組み合わせの変化を示すものである。女性の労働力率が低かった1966-1970年と、ライフコースが変化し労働力率が高まった1989-1993年を比較することができる。1966-1970年には、理工科学校の学生の母親で職業を持たない者が多く、その割合は68.7%に及ぶ。図1によれば、当時の45-54歳の女性の労働力率は約50%であるから、理工科学校の学生の母親では平均よりも非就労の割合が高かったといえる。父母の職業としては、父:上級カードル・母:無職という組み合わせの割合がもっとも高く、45.2%となっている。

表1 理工科学校の学生の父親と母親の職業

父親の職業	母親の職業	母親の職業										
		教員		上級カードル		中級カードル		庶民階級		非就労		計
		1966-70	1989-93	1966-70	1989-93	1966-70	1989-93	1966-70	1989-93	1966-70	1989-93	
教員	7.5	15.0	0.5	2.0	0.7	1.2	0.7	0.9	5.9	4.0	15.2	23.0
上級カードル	4.9	15.8	4.7	12.5	1.1	4.1	2.3	4.0	45.2	28.1	58.2	64.5
中級カードル	1.2	1.4	0.3	0.2	1.2	1.0	1.5	1.0	7.4	1.2	11.8	4.8
庶民階級	0.9	1.2	0.3	0.3	0.6	0.9	3.1	3.0	10.1	2.4	15.0	7.7
計	14.6	33.3	5.8	15.0	3.5	7.2	7.4	8.8	68.7	35.7	100.0	100.0

注: (表の読み方) 1966-93年の理工科学校の学生で、父親:上級カードル+母親:教員の家庭の出身者は全学生の15.6%を占める。
出所: Euriet, Thesis (1995) p. 436

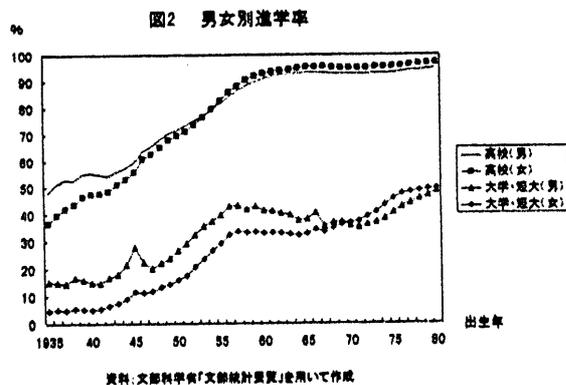
しかし、1989-1993年になると、仕事を持つ母親が多くなり(64.3%)、非就労の割合は大きく低下した(35.7%)。母親の職業としては教員が最も多く(33.3%)、次いで上級カードル(15.0%)となっている。当時の理工科学校の学生の母親の年齢を45歳と仮定すると、母親は1944-1948年に出生した世代である。前述したようにこの世代は、高等教

育を受ける者が増加し、出産・育児期にも仕事を続けた世代の先頭である。その結果、理工科学校の学生の母親についても労働力率が高まったと考えられる。フランスでは、女性のライフコースの変化に呼応し、母親の社会的地位が子どもの教育達成に及ぼす影響が変化したと考えられる。

2. 日本における女性の社会的地位の変化

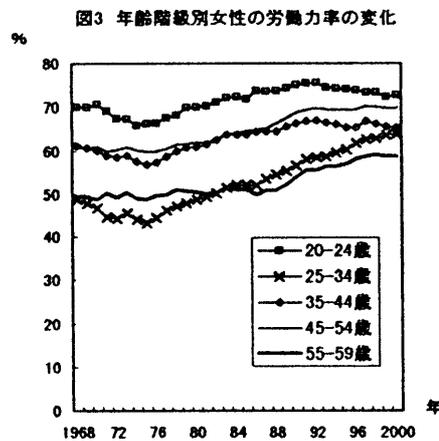
それでは、日本の場合、女性の社会的地位はどのように変化しているのでしょうか。

まず、女性の学歴の変化についてみてみよう。戦前期の中等教育への進学に関しては、1910 年生まれの女性の高等女学校への進学率は 12% 程度であった。その後、高等女学校への進学率はやや上昇し、1925 年生まれの者では約 20% に達した。しかし、戦前期の女性の場合、高等教育進学率は 1% 程度に過ぎなかった。新制教育世代になると状況は変化する。図 2 は、出生年別に進学率の変化を見たものである。1935 年以降に出生した者の高校進学率は上昇し、1955 年の出生者では 8 割を超えている。高等教育の進学率は、1940 年以降に出生した者から上昇が始まり、1955 年出生者ではおよそ 30% に至っている。したがって、新制教育世代から女性の高学歴化が始まったといえるであろう。



日本では、1950 年代半ばから 1970 年代の初めにかけて専業主婦化が進んだ。産業構造の変化に伴い、男性の雇用者が増加し、その妻が家事労働に専念するケースが多くなった。しかし 1975 年以降、この傾向は変化しつつある。図 3 は、女性の労働力率の変化を年齢階級別に見たものである。1975 年まで労働力率が低下傾向にあった 25-34 歳、35-44 歳、45-59 歳の年齢層で、1975 年以降労働力率が上昇していることがわかる。25-34 歳の労働力率は 1975 年に 43.2% であったが、1985 年には 52.2% になり、2000 年には 63.9% に

至っている。同様に、35-44 歳の労働力率は 1975 年の 56.9% から 2000 年の 65.3% に、45-59 歳では 1975 年の 59.8% から 2000 年の 69.9% に上昇している。フランスほど大きな変化ではないものの、日本でも 1975 年以降女性と職業の関係が変化したといえる。



資料: OECD, Labour Force Statistics, 1965-85, 1980-2000 を用いて作成

3. 問題設定

フランスでは、母親世代の労働力率が上昇するのに呼応して、職業をもつ女性の子どもの教育達成が高くなっていったが、日本の場合はどのような影響があるのでしょうか。本発表では、日本における母親の学歴・職業と子どもの教育達成の関係を分析することにする。

従来、日本における教育機会の不平等についての研究は、父親の属性（学歴、職業）を説明変数とするものが多く、母親の学歴や職業に焦点を当てた分析はほとんどなかった。しかし、①母親は父親よりも比較的教育についての関心が高く、子どもの進路決定に影響力を持っていること、②母親は息子と娘に異なったアスピレーションを有している可能性があること、③日本では高学歴の女性においても専業主婦が多いこと、④母親の就労により世帯所得が増加し、教育費支出を補うことができることなどを考えると、母親が子どもの教育達成に及ぼす影響は非常に大きいといえる。そこで本分析では、母親の学歴や職業という新たな角度から、教育機会の不平等の問題を再検討してみたい。

具体的には、子どもの中等教育機会や高等教育機会が母親の学歴や職業によってどの程度異なるかを、コーホート別に検討する。分析に用いるデータは、日本版 General Social Surveys JGSS (2000 年、2001 年) と SSM 調査 (1995 年) である。

(分析結果は当日の配布資料をご覧ください。)